

取り扱い図書一覧(令和8年1月現在)

別途、会員850円／非会員1,600円(5キロ以上は実費となります)ご負担いただきます。



種別	NO	図書名	内容	規格/発刊日	価格
	1	組合・個人施行のための 図解市街地再開発事業 第20版	実務者の皆様に愛読いただいている【図解】の改訂20版。口コミで“マンガ本”と呼ばれているだけあり、満載のイラストで、市街地再開発事業を解説！事業の「しくみ」と「流れ」が一目でわかるガイドブックの決定版。	B5判 123頁 R3.9.3 発刊	会員 2,200円(税込) 非会員 3,200円(税込)
	2	新版 再開発のための基礎用語	難解といわれる、再開発事業等の専用語について、分かりやすく、平易な内容で解説した用語集。持ち運びにも便利なハンディタイプの書。R3に改訂。	A5判 166頁 R3.7.9 発刊	会員 2,600円(税込) 非会員 3,200円(税込)
	3	市街地再開発事業における事後評価手法マニュアル(案)市街地再開発事業における税収効果評価マニュアル(案)※図書名が長いですが1冊の本です。	事後評価手法については、社会経済情勢の変化を踏まえた評価内容の見直しに重点をおき、税収効果評価については、事業が施行される市町村に及ぼす税収と負担の変量を算定することで経済効果を評価する。(令和元年に改訂)※R7 増刷、内容は同様です。※	A4判 70頁 R1.10.17 発刊	会員 2,000円(税込) 非会員 2,500円(税込)
	4	土地区画整理事業・市街地再開発事業 一体的の実行実務ガイドマニュアル	一体的の実行を円滑に行うための法制度の紹介や運用上の留意点に加え、これまでの事業事例の中から実務者にとって参考となる情報等を追加。課題や対応の方向性などを分かり易く解説した実務参考書。	A4判 167頁 R3.3.23 発刊	会員 4,000円(税込) 一般 5,000円(税込)
	5	市街地再開発事業の 費用便益分析マニュアル(案)	費用便益分析マニュアルについて、市街地再開発事業における最近の傾向や今後の動向及び計測された便益の適切性等を踏まえて改訂※。 ※①住宅整備効果の便益計測手法②公共・公益床の便益波及範囲③域外便益算定における従前施設の取扱い④駅前広場整備効果の便益計測手法	A4判 92頁 H30.10.26 発刊	会員 2,700円(税込) 非会員 3,200円(税込)
再開発関係	6	再開発必携令和7年度版	「都市再開発法」をはじめ関係法令に加え、諸通達等を余すことなく収録した法令・通達集。	A5判 1,479頁 R7.10.20 発刊	会員 5,800円(税込) 非会員 9,400円(税込)
	7	市街地再開発2025(基本編)	市街地再開発事業をはじめ、助成制度、誘導再開発をすべて網羅した解説書。	A4判 470頁 R7.6.23 発刊	会員 6,500円(税込) 非会員 10,000円(税込)
	8	市街地再開発2025(データ編)	市街地再開発事業の事業推進に欠かせない、全国の進捗状況等を各種データをまとめた書。	A4判 254頁 R7.10.31 発刊	会員 4,000円(税込) 一般 6,000円(税込)
	9	日本の都市再開発 第3集 第4集 第5集 第6集 第7集 第8集 第9集 第10集	市街地再開発事業の完了事例集、1地区／ほぼ6頁。地区的概要、権利交換の考え方、収支内訳、実施上の問題点及び管理運営等収録1集(54.12迄の51地区他)、2集(60.4迄の81地区他)、3集(平成元年3月迄の77地区)、4集(平成6年3月迄の101地区)、5集(平成11年3月迄の122地区)、6集(平成16年度3月迄の165地区)、7集(平成21年度3月迄の138地区及び巻末資料として完成地区の事業特徴一覧表添付)、8集(平成29年7月迄の145地区、巻末資料として完成地区的事業特徴一覧表添付)、9集(令和2年10月迄の44地区、巻末に収録地区等の統計資料及び収録地区関連事業者の協賛広告を掲載)、10集(令和5年11月までに工事完了となった市街地再開発事業59地区と防災街区整備事業5地区の事業記録を収録、巻末に収録地区等の統計資料及び収録地区関連事業者の協賛広告を掲載)	菊倍判上製本 225×295mm 3集 541頁 H3.6 発刊 4集 761頁 H7.9 発刊 5集 773頁 H12.8 発刊 6集 1,038頁 H18.3 発刊 7集 867頁 H23.2.28 発刊 8集 964頁 R1.5.29 発刊 9集 328頁 R4.10.13 発刊 10集 484頁 R7.8.18 発刊	第3集 会員 20,500円(税込) 非会員 25,700円(税込) 第4集 会員 21,400円(税込) 非会員 26,800円(税込) 第5集 会員 22,000円(税込) 非会員 27,300円(税込) 第6集 会員 36,700円(税込) 非会員 44,000円(税込) 第7集 会員 31,500円(税込) 非会員 41,900円(税込) 第8集 会員 33,500円(税込) 非会員 47,000円(税込) 第9集 会員 12,000円(税込) 非会員 18,000円(税込) 第10集 会員 15,000円(税込) 非会員 21,000円(税込)

	10	住環境整備・空き家対策必携令和7年度版（旧:住環境整備必携）	住環境整備のための「住宅地区改良法」をはじめ関係法令に加え、諸通達等を余すところなく収録した法令・通達集。	A5判 1,378 頁 R7.9.30 発刊	会員 5,300円(税込) 非会員9,500円(税込)
住環境関係	11	住環境整備と空き家対策2025（旧:住環境整備）	住環境整備のための各種事業内容すべてを網羅した解説書（事例・関係資料も収録）。	A4判 484 頁 R7.7.7 発刊	会員 7,000円(税込) 非会員10,000円(税込)
	12	債権管理回収業務標準マニュアル（六訂版）	債権管理回収業務の一般的な取扱いについて解説した書。文例、様式なども多数掲載。（民法改正後改訂版。）	A4判 244 頁 R5.11.19 発刊	会員 3,000円(税込) 非会員3,500円(税込)
住宅市街地整備関係	13	住宅市街地整備必携（令和7年度版）	「社会资本整備総合交付金」の制度要綱・様式、関連通知などをはじめ、「関係法令」などを収録。事業を進めている実務者には必読の書。	A5判 1,247 頁 R7.10.7 発刊	会員 5,800円(税込) 非会員9,500円(税込)
住宅市街地整備関係	14	住宅市街地整備ハンドブック2025	各事業制度について、採択基準から対象項目の運用まで詳細に解説を加えた書。地方公共団体、民間事業者等の担当者に有益な書。	A4判 689 頁 R7.7.17 発刊	売り切れ
	15	防災街区整備事業ハンドブック（改訂版）	H19年度の『密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律』の改正等を踏まえ、防災街区整備事業の概要と効果的な活用法について解説しているほか、防災街区整備事業の実施事例等も掲載。	A4判 199 頁 H22.1.12 発刊	会員 2,700円(税込) 非会員3,700円(税込)
機関誌	16	機関誌『市街地再開発』第2版総集編	機関誌「市街地再開発」の創刊号から2018年12月号まで全584号分を1本のUSBに収録。目次キーワード検索、発刊年月検索、発刊号検索の各種検索機能付き。※2019年以降の記事の収録に関しては、現在調整中。	USB 1 本 H31.3.1 発刊	会員 25,000円(税込) 非会員50,000円(税込)
	17	機関誌『市街地再開発』（冊子）	2020.2月号以前の号は、絶版	A4判 毎月25日 発刊	会員 1,000円(税込) 非会員2,000円(税込)

※一覧に掲載のない図書に関しては、売切れなどで現在販売しておりませんのでご注文いただけません。

※最新情報はHPの「協会からのお知らせ」→「図書」カテゴリーで更新いたしておりますので、併せてご確認ください。

※協会窓口では現金のみのお取り扱いとなります。領収書はお名刺と引き換えになりますので、名刺を必ずご持参ください。

※離島料金等が発生する場合は、離島料金に会員・非会員送料を加算した金額をご負担いただきます。